

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年5月12日

上場会社名	トヨタ自動車株式会社	URL	https://global.toyota.jp/	上場取引所	東・名
コード番号	7203				
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	豊田章男		
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	清水要	(TEL)	(0565)28-2121
定時株主総会開催予定日	2021年6月16日	配当支払開始予定日			2021年5月28日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月24日				
決算補足説明資料作成の有無	: 有				
決算説明会開催の有無	: 有				

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,214,594	△8.9	2,197,748	△8.4	2,932,354	5.0	2,282,378	8.1	2,245,261	10.3	3,294,854	105.6
2020年3月期	29,866,547	—	2,399,232	—	2,792,942	—	2,111,125	—	2,036,140	—	1,602,480	—

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	803.23	794.67	10.2	5.0	8.1
2020年3月期	727.47	720.10	10.0	5.2	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 351,029百万円 2020年3月期 310,247百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	62,267,140	24,288,329	23,404,547	37.6	8,370.88
2020年3月期	53,972,363	21,339,012	20,618,888	38.2	7,454.00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,727,162	△4,684,175	2,739,174	5,100,857
2020年3月期	2,398,496	△2,124,650	362,805	4,098,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	100.00	—	120.00	220.00	610,847	30.2	3.0
2021年3月期	—	105.00	—	135.00	240.00	671,029	29.8	3.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

詳細は、2020年11月6日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年5月12日の取締役会決議において、2021年9月30日を基準日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

2020年3月期、2021年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000,000	10.2	2,500,000	13.8	3,110,000	6.1	2,300,000	2.4	164.52

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,262,997,492株	2020年3月期	3,262,997,492株
② 期末自己株式数	2021年3月期	467,048,832株	2020年3月期	496,844,960株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,795,288,446株	2020年3月期	2,798,917,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,761,405	△7.6	699,373	△28.5	1,886,691	8.7	1,638,057	15.0
2020年3月期	12,729,731	0.8	978,805	△26.2	1,735,365	△25.3	1,424,062	△24.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	582.80		576.53					
2020年3月期	504.25		500.27					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,198,281	13,894,021	65.5	4,797.77
2020年3月期	17,809,246	12,590,891	70.7	4,377.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,894,021百万円 2020年3月期 12,590,891百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる判断および仮定については、決算短信添付資料5ページ「経営成績等の概況 3. 次期の業績見通し」をご覧ください。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
 - ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
 - ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
 - ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
 - ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
 - ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
 - ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

当社は2021年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回AA型種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	132.00	—	132.00	264.00
2021年3月期	—	132.00	—	132.00	264.00

(注)上記の第1回AA型種類株式は、2015年7月に発行しています。

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
3. 次期の業績見通し	5
会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
連結財務諸表	7
1. 連結財政状態計算書	7
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3. 連結持分変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	12
6. セグメント情報	13
7. 1株当たり情報	20
8. 重要な後発事象	21
9. 初度適用	22

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

2021年3月期の世界経済は、前期から続く新型コロナウイルスの影響により、4月から6月にかけて急激に減速しました。7月以降は各国の経済活動再開や景気対策により緩やかに回復したものの、年度を通じてはマイナス成長となりました。

自動車市場においても、世界的な工場の稼働停止や販売店の営業停止などの影響もあり、中国などの感染影響が限定的だった一部地域を除き、多くの地域で大幅な前年実績割れとなりました。

このような状況の中で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、764万6千台と、前連結会計年度に比べて130万9千台（14.6%）の減少となりました。日本での販売台数については、212万5千台と、前連結会計年度に比べて11万5千台（5.1%）減少しました。一方、海外においては、全ての地域で販売台数が減少したことにより、552万1千台と、前連結会計年度に比べて119万4千台（17.8%）の減少となりました。

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

営業収益	27兆2,145億円（前期比増減	△2兆6,519億円（△8.9%）
営業利益	2兆1,977億円（前期比増減	△2,014億円（△8.4%）
税引前利益	2兆9,323億円（前期比増減	1,394億円（5.0%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆2,452億円（前期比増減	2,091億円（10.3%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

販売面での影響	△2,100億円
為替変動の影響	△2,550億円
原価改善の努力	1,500億円
諸経費の増減・低減努力	700億円
その他	436億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は24兆6,515億円と、前連結会計年度に比べて2兆1,481億円(8.0%)の減収となり、営業利益は1兆6,071億円と、前連結会計年度に比べて4,059億円(20.2%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は2兆1,622億円と、前連結会計年度に比べて309億円(1.4%)の減収となりましたが、営業利益は4,955億円と、前連結会計年度に比べて2,118億円(74.7%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことなどによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は1兆523億円と、前連結会計年度に比べて4,525億円(30.1%)の減収となり、営業利益は853億円と、前連結会計年度に比べて180億円(17.4%)の減益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は14兆9,489億円と、前連結会計年度に比べて1兆4,929億円(9.1%)の減収となり、営業利益は1兆1,492億円と、前連結会計年度に比べて4,360億円(27.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の減少などによるものです。

(2) 北米

営業収益は9兆4,918億円と、前連結会計年度に比べて1兆1,502億円(10.8%)の減収となりましたが、営業利益は4,013億円と、前連結会計年度に比べて1,481億円(58.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

(3) 欧州

営業収益は3兆1,344億円と、前連結会計年度に比べて2,208億円(6.6%)の減収となり、営業利益は1,079億円と、前連結会計年度に比べて358億円(24.9%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響などによるものです。

(4) アジア

営業収益は5兆452億円と、前連結会計年度に比べて2,479億円(4.7%)の減収となりましたが、営業利益は4,359億円と、前連結会計年度に比べて723億円(19.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および営業面の努力などによるものです。

(5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

営業収益は1兆8,728億円と、前連結会計年度に比べて2,412億円(11.4%)の減収となり、営業利益は598億円と、前連結会計年度に比べて241億円(28.8%)の減益となりました。

2. 財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5兆1,008億円と、前連結会計年度末に比べて1兆24億円(24.5%)の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆7,271億円の資金の増加となり、前連結会計年度が2兆3,984億円の増加であったことに比べて、3,286億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4兆6,841億円の資金の減少となり、前連結会計年度が2兆1,246億円の減少であったことに比べて、2兆5,595億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2兆7,391億円の資金の増加となり、前連結会計年度が3,628億円の増加であったことに比べて、2兆3,763億円の増加となりました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

自動車等セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが2兆6,342億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3兆4,005億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1兆2,454億円の資金の増加となりました。

金融セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが1,091億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9,976億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1兆1,915億円の資金の増加となりました。

3. 次期の業績見通し

自動車産業が100年に一度の大変革期を迎え、改めて創業の理念に立ち返り、先の見通しにくい時代の道しるべとして、豊田綱領から続く精神を「トヨタフィロソフィー」としてまとめました。私たちの使命を「幸せの量産」と定義し、つくるモノが変わったとしても、お客様の幸せを追求することは変わらないという考えを明確にしています。そして、「可動性（モビリティ）を社会の可能性に変える」というビジョンの実現に向けて行動することが、ホームタウン、ホームカントリーと同じように「ホームプラネット」を大切にすることであり、SDGsの「誰ひとり取り残さない」という精神で「より良い世界づくり」に持続的に取り組むことにつながると考えています。

このような状況の中、現時点における2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

営業収益	30兆円	（前期比増減率	10.2%）
営業利益	2兆5,000億円	（前期比増減率	13.8%）
税引前利益	3兆1,100億円	（前期比増減率	6.1%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆3,000億円	（前期比増減率	2.4%）

上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ

- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
 - ・ブランド・イメージの毀損
 - ・仕入先への部品供給の依存
 - ・原材料価格の上昇
 - ・デジタル情報技術への依存
 - ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
 - ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響
- 以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、トヨタは様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2021年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

連結財務諸表

1. 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,602,805	4,098,450	5,100,857
営業債権及びその他の債権	2,954,617	2,648,360	2,958,742
金融事業に係る債権	6,657,367	6,621,604	6,756,189
その他の金融資産	2,640,392	2,143,602	4,215,457
棚卸資産	2,731,040	2,533,892	2,888,028
未収法人所得税	84,574	237,609	112,458
その他の流動資産	507,654	679,804	745,070
流動資産合計	19,178,450	18,963,320	22,776,800
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,467,242	4,297,564	4,160,803
金融事業に係る債権	10,281,028	10,417,797	12,449,525
その他の金融資産	7,769,740	7,901,517	9,083,914
有形固定資産			
土地	1,359,271	1,318,964	1,345,037
建物	4,833,278	4,741,451	4,999,206
機械装置	11,956,773	11,979,449	12,753,951
貸貸用車両及び器具	6,139,163	5,928,833	6,203,721
建設仮勘定	656,067	517,460	675,875
小計	24,944,551	24,486,156	25,977,791
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△14,260,446	△13,952,141	△14,566,638
有形固定資産合計	10,684,105	10,534,016	11,411,153
使用権資産	396,830	337,335	390,144
無形資産	908,737	1,000,257	1,108,634
繰延税金資産	446,383	326,364	336,224
その他の非流動資産	283,889	194,192	549,942
非流動資産合計	34,237,955	35,009,043	39,490,339
資産合計	53,416,405	53,972,363	62,267,140

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,856,133	3,498,029	4,045,939
有利子負債	9,701,813	9,906,755	12,212,060
未払費用	1,350,252	1,256,794	1,397,140
その他の金融負債	475,302	538,740	763,875
未払法人所得税	321,316	212,276	350,880
品質保証に係る負債	1,769,514	1,552,970	1,482,872
その他の流動負債	1,008,032	1,176,645	1,207,700
流動負債合計	18,482,362	18,142,209	21,460,466
非流動負債			
有利子負債	11,342,315	11,434,219	13,447,575
その他の金融負債	189,957	360,588	323,432
退職給付に係る負債	1,002,710	1,022,161	1,035,096
繰延税金負債	1,227,292	1,198,005	1,247,220
その他の非流動負債	516,560	476,169	465,021
非流動負債合計	14,278,833	14,491,142	16,518,344
負債合計	32,761,195	32,633,351	37,978,811
資本			
資本金	397,050	397,050	397,050
資本剰余金	487,162	489,334	497,275
利益剰余金	20,613,776	22,234,061	24,104,176
その他の資本の構成要素	1,016,035	585,549	1,307,726
自己株式	△2,606,925	△3,087,106	△2,901,680
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,907,100	20,618,888	23,404,547
非支配持分	748,110	720,124	883,782
資本合計	20,655,210	21,339,012	24,288,329
負債及び資本合計	53,416,405	53,972,363	62,267,140

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
営業収益		
商品・製品売上収益	27,693,693	25,077,398
金融事業に係る金融収益	2,172,854	2,137,195
営業収益合計	29,866,547	27,214,594
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	23,103,596	21,199,890
金融事業に係る金融費用	1,381,755	1,182,330
販売費及び一般管理費	2,981,965	2,634,625
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	27,467,315	25,016,845
営業利益	2,399,232	2,197,748
持分法による投資損益	310,247	351,029
その他の金融収益	305,846	435,229
その他の金融費用	△47,155	△47,537
為替差損益<純額>	△94,619	15,142
その他<純額>	△80,607	△19,257
税引前利益	2,792,942	2,932,354
法人所得税費用	681,817	649,976
当期利益	2,111,125	2,282,378
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,036,140	2,245,261
非支配持分	74,985	37,118
当期利益	2,111,125	2,282,378

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益		
基本的	727.47	803.23
希薄化後	720.10	794.67

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
当期利益	2,111,125	2,282,378
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△243,853	387,427
確定給付制度の再測定	△43,399	216,272
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	62,568	80,472
合計	△224,684	684,172
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△362,098	403,636
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	113,390	△83,503
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	△35,253	8,172
合計	△283,961	328,305
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△508,645	1,012,476
当期包括利益	1,602,480	3,294,854
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,555,009	3,217,806
非支配持分	47,472	77,048
当期包括利益	1,602,480	3,294,854

3. 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2020年3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日現在残高	397,050	487,162	20,613,776	1,016,035	△2,606,925	19,907,100	748,110	20,655,210
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,036,140	—	—	2,036,140	74,985	2,111,125
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	△481,131	—	△481,131	△27,514	△508,645
当期包括利益合計	—	—	2,036,140	△481,131	—	1,555,009	47,472	1,602,480
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△618,801	—	—	△618,801	△54,956	△673,756
自己株式の取得	—	—	—	—	△500,309	△500,309	—	△500,309
自己株式の処分	—	4,053	—	—	20,128	24,181	—	24,181
持分法の適用範囲の変動	—	—	253,590	—	—	253,590	—	253,590
その他	—	△1,882	—	—	—	△1,882	△20,503	△22,384
所有者との取引等合計	—	2,171	△365,211	—	△480,181	△843,221	△75,458	△918,679
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△50,644	50,644	—	—	—	—
2020年3月31日現在残高	397,050	489,334	22,234,061	585,549	△3,087,106	20,618,888	720,124	21,339,012

当連結会計年度(2021年3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日現在残高	397,050	489,334	22,234,061	585,549	△3,087,106	20,618,888	720,124	21,339,012
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,245,261	—	—	2,245,261	37,118	2,282,378
その他の包括利益(税効果考慮後)	—	—	—	972,546	—	972,546	39,930	1,012,476
当期包括利益合計	—	—	2,245,261	972,546	—	3,217,806	77,048	3,294,854
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△625,514	—	—	△625,514	△36,598	△662,112
自己株式の取得	—	—	—	—	△118	△118	—	△118
自己株式の処分	—	15,041	—	—	185,544	200,585	—	200,585
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	102,588	102,588
その他	—	△7,099	—	—	—	△7,099	20,620	13,521
所有者との取引等合計	—	7,942	△625,514	—	185,426	△432,147	86,610	△345,537
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	250,369	△250,369	—	—	—	—
2021年3月31日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,111,125	2,282,378
減価償却費及び償却費	1,595,347	1,644,290
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△193,046	△236,862
持分法による投資損益	△310,247	△351,029
法人所得税費用	681,817	649,976
資産及び負債の増減ほか	△1,319,537	△1,063,562
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	257,588	5,027
金融事業に係る債権の増減 (△は増加)	△1,214,742	△1,243,648
棚卸資産の増減 (△は増加)	△163,109	△242,769
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△308,342	△163,473
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△129,053	384,142
その他の流動負債の増減 (△は減少)	258,904	282,197
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	43,270	55,281
その他	△64,053	△140,319
利息の受取額	798,458	776,748
配当金の受取額	318,408	294,520
利息の支払額	△506,307	△459,181
法人所得税の支払額	△777,522	△810,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,496	2,727,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△1,246,293	△1,213,903
賃貸資産の購入	△2,195,291	△2,275,595
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	47,949	40,542
賃貸資産の売却	1,391,193	1,371,699
無形資産の取得	△304,992	△278,447
公社債及び株式の購入	△2,405,337	△2,729,171
公社債及び株式の売却	1,151,463	1,020,533
公社債の満期償還	1,224,185	1,041,385
その他	212,473	△1,661,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124,650	△4,684,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	279,033	△1,038,438
長期有利子負債の増加	5,690,569	9,656,216
長期有利子負債の返済	△4,456,913	△5,416,376
親会社の所有者への配当金の支払額	△618,801	△625,514
非支配持分への配当金の支払額	△54,956	△36,598
自己株式の取得 (△) 及び処分	△476,128	199,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,805	2,739,174
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△141,007	220,245
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	495,645	1,002,406
現金及び現金同等物期首残高	3,602,805	4,098,450
現金及び現金同等物期末残高	4,098,450	5,100,857

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (2020年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,770,379	2,172,854	923,314	—	29,866,547
セグメント間の 営業収益	29,364	20,316	581,606	△631,286	—
計	26,799,743	2,193,170	1,504,920	△631,286	29,866,547
営業費用	24,786,609	1,909,429	1,401,564	△630,287	27,467,315
営業利益	2,013,134	283,742	103,356	△999	2,399,232
資産合計	19,450,102	25,390,541	2,119,951	7,011,769	53,972,363
持分法で会計処理 されている投資	3,810,310	65,471	283,355	138,428	4,297,564
減価償却費及び償却費	821,958	739,484	33,905	—	1,595,347
資本的支出	1,437,932	2,061,334	68,363	14,818	3,582,448

当連結会計年度 (2021年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,597,846	2,137,195	479,553	—	27,214,594
セグメント間の 営業収益	53,706	25,042	572,812	△651,560	—
計	24,651,552	2,162,237	1,052,365	△651,560	27,214,594
営業費用	23,044,391	1,666,645	967,015	△661,205	25,016,845
営業利益	1,607,161	495,593	85,350	9,645	2,197,748
資産合計	21,412,034	28,275,239	2,720,720	9,859,147	62,267,140
持分法で会計処理 されている投資	3,698,990	71,336	248,814	141,664	4,160,803
減価償却費及び償却費	893,704	715,757	34,829	—	1,644,290
資本的支出	1,341,032	2,151,455	76,370	40,843	3,609,699

(注) 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2020年3月31日および2021年3月31日現在の残高は、それぞれ8,584,459百万円および11,344,879百万円です。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
(自動車等)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,818,313	2,682,431	3,274,149
営業債権及びその他の債権	3,027,544	2,646,618	3,063,314
その他の金融資産	2,279,004	1,849,063	3,778,119
棚卸資産	2,731,040	2,533,892	2,888,028
その他の流動資産	435,279	738,008	664,097
流動資産合計	11,291,179	10,450,012	13,667,707
非流動資産			
有形固定資産	6,177,114	6,228,180	6,805,166
その他の非流動資産	12,674,327	13,234,909	14,721,626
非流動資産合計	18,851,441	19,463,089	21,526,792
資産合計	30,142,621	29,913,101	35,194,499
(金融)			
流動資産			
現金及び現金同等物	784,492	1,416,020	1,826,707
営業債権及びその他の債権	180,607	194,994	216,767
金融事業に係る債権	6,657,367	6,621,604	6,756,189
その他の金融資産	834,427	1,140,910	1,021,738
その他の流動資産	162,315	186,869	198,068
流動資産合計	8,619,207	9,560,397	10,019,469
非流動資産			
金融事業に係る債権	10,281,028	10,417,797	12,449,525
有形固定資産	4,506,991	4,305,837	4,605,988
その他の非流動資産	959,196	1,106,509	1,200,256
非流動資産合計	15,747,215	15,830,143	18,255,770
資産合計	24,366,422	25,390,541	28,275,239
(消去)			
資産消去計	△1,092,638	△1,331,279	△1,202,599
(連結)			
資産合計	53,416,405	53,972,363	62,267,140

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債			
(自動車等)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,687,407	3,305,034	3,801,753
有利子負債	852,002	685,431	2,348,514
未払費用	1,269,615	1,197,245	1,322,353
未払法人所得税	301,021	197,213	262,727
その他の流動負債	2,576,512	2,472,424	2,650,433
流動負債合計	8,686,557	7,857,347	10,385,779
非流動負債			
有利子負債	1,567,346	1,549,676	1,523,134
退職給付に係る負債	986,860	1,005,538	1,015,156
その他の非流動負債	1,124,943	1,149,254	1,509,535
非流動負債合計	3,679,148	3,704,467	4,047,825
負債合計	12,365,705	11,561,815	14,433,605
(金融)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	388,838	350,099	510,670
有利子負債	9,244,879	9,942,634	10,286,251
未払費用	94,707	74,508	102,200
未払法人所得税	20,295	15,064	88,153
その他の流動負債	781,665	937,231	1,002,615
流動負債合計	10,530,384	11,319,535	11,989,889
非流動負債			
有利子負債	9,982,796	10,016,507	12,044,994
退職給付に係る負債	15,850	16,623	19,940
その他の非流動負債	959,138	1,053,466	696,294
非流動負債合計	10,957,784	11,086,596	12,761,228
負債合計	21,488,168	22,406,131	24,751,117
(消去) 負債消去計	△1,092,679	△1,334,595	△1,205,911
(連結) 負債合計	32,761,195	32,633,351	37,978,811
資本			
(連結) 親会社の所有者に帰属する持分 合計	19,907,100	20,618,888	23,404,547
(連結) 非支配持分	748,110	720,124	883,782
(連結) 資本合計	20,655,210	21,339,012	24,288,329
(連結) 負債及び資本合計	53,416,405	53,972,363	62,267,140

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業収益	27,710,128	25,103,190
売上原価	23,104,047	21,199,915
販売費及び一般管理費	2,492,039	2,206,205
営業利益	2,114,042	1,697,070
その他の収益・費用(△)＜純額＞	394,278	742,785
税引前利益	2,508,319	2,439,855
法人所得税費用	615,546	528,413
当期利益	1,892,774	1,911,442
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,818,022	1,875,467
非支配持分	74,752	35,975
(金融)		
営業収益	2,193,170	2,162,237
売上原価	1,397,344	1,202,277
販売費及び一般管理費	512,085	464,368
営業利益	283,742	495,593
その他の収益・費用(△)＜純額＞	835	△3,090
税引前利益	284,577	492,503
法人所得税費用	66,284	121,536
当期利益	218,293	370,967
当期利益の帰属		
親会社の所有者	218,060	369,824
非支配持分	233	1,143
(消去)		
当期利益消去	59	△30
(連結)		
当期利益	2,111,125	2,282,378
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,036,140	2,245,261
非支配持分	74,985	37,118

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	1,892,774	1,911,442
減価償却費及び償却費	855,863	928,533
持分法による投資損益	△298,494	△345,374
法人所得税費用	615,546	528,413
資産及び負債の増減ほか	△154,164	△262,407
利息の受取額	141,975	123,606
配当金の受取額	316,610	290,618
利息の支払額	△46,217	△35,371
法人所得税の支払額	△700,528	△505,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,364	2,634,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△1,222,821	△1,203,662
貸貸資産の購入	△163,592	△142,217
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	46,765	38,575
貸貸資産の売却	49,892	46,461
無形資産の取得	△299,253	△271,274
公社債及び株式の購入	△2,220,217	△2,511,346
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	2,249,367	1,982,302
その他	△95,852	△1,339,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,711	△3,400,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	45,288	213,716
長期有利子負債の増加	247,048	1,662,593
長期有利子負債の返済	△163,486	△170,373
親会社の所有者への配当金の支払額	△618,801	△625,514
非支配持分への配当金の支払額	△50,903	△34,840
自己株式の取得 (△) 及び処分	△476,128	199,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,982	1,245,465
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△86,553	112,588
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	△135,882	591,719
現金及び現金同等物期首残高	2,818,313	2,682,431
現金及び現金同等物期末残高	2,682,431	3,274,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2021年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	218,293	370,967
減価償却費及び償却費	739,484	715,757
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△200,727	△241,016
持分法による投資損益	△11,753	△5,655
法人所得税費用	66,284	121,536
資産及び負債の増減ほか	△1,081,707	△780,798
利息の受取額	664,167	661,272
配当金の受取額	1,799	3,901
利息の支払額	△467,774	△431,939
法人所得税の支払額	△76,994	△304,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,928	109,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△23,472	△10,240
貸貸資産の購入	△2,031,699	△2,133,378
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	1,184	1,967
貸貸資産の売却	1,341,301	1,325,238
無形資産の取得	△5,739	△7,173
公社債及び株式の購入	△185,120	△217,825
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	126,281	79,616
その他	△22,213	△35,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,477	△997,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	514,196	△1,517,259
長期有利子負債の増加	5,458,616	8,043,141
長期有利子負債の返済	△4,334,374	△5,332,573
非支配持分への配当金の支払額	△4,052	△1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,634,387	1,191,551
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△54,454	107,657
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	631,527	410,688
現金及び現金同等物期首残高	784,492	1,416,020
現金及び現金同等物期末残高	1,416,020	1,826,707
(連結)		
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	△141,007	220,245
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	495,645	1,002,406
現金及び現金同等物期首残高	3,602,805	4,098,450
現金及び現金同等物期末残高	4,098,450	5,100,857

(3) 地域に関する情報

前連結会計年度 (2020年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,503,238	10,419,869	3,133,227	4,785,489	2,024,724	—	29,866,547
所在地間の 営業収益	6,938,614	222,165	222,130	507,741	89,387	△7,980,038	—
計	16,441,852	10,642,034	3,355,357	5,293,231	2,114,111	△7,980,038	29,866,547
営業費用	14,856,576	10,388,830	3,211,540	4,929,684	2,030,110	△7,949,425	27,467,315
営業利益	1,585,276	253,205	143,817	363,547	84,001	△30,613	2,399,232
資産合計	18,221,453	18,579,078	4,264,022	5,307,513	2,881,536	4,718,761	53,972,363
非流動資産	4,697,388	5,517,466	570,563	708,066	428,707	—	11,922,190

当連結会計年度 (2021年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,587,193	9,325,950	2,968,289	4,555,897	1,777,266	—	27,214,594
所在地間の 営業収益	6,361,739	165,853	166,200	489,398	95,630	△7,278,820	—
計	14,948,931	9,491,803	3,134,489	5,045,295	1,872,895	△7,278,820	27,214,594
営業費用	13,799,715	9,090,442	3,026,518	4,609,354	1,813,048	△7,322,232	25,016,845
営業利益	1,149,217	401,361	107,971	435,940	59,847	43,413	2,197,748
資産合計	19,674,666	20,138,715	5,074,409	6,548,343	3,469,635	7,361,372	62,267,140
非流動資産	5,232,862	5,705,770	751,245	896,542	461,723	—	13,048,143

(注) 1 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2020年3月31日および2021年3月31日現在の残高は、それぞれ8,584,459百万円および11,344,879百万円です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

3 非流動資産は金融商品、繰延税金資産、確定給付資産の純額および保険契約から生じる権利を含んでいません。

7. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	加重平均 普通株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する 当期利益
2020年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,036,140		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,036,140	2,798,918	727.47
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	13,265	47,100	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,049,405	2,846,018	720.10
2021年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,245,261		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,245,261	2,795,288	803.23
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	12,569	45,939	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,257,830	2,841,227	794.67

トヨタは、IFRSで要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は次のとおりです。なお、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は、連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分を期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する持分	期末発行済 普通株式数(自己 株式を除く)	1株当たり 親会社の所有者に 帰属する持分
2019年4月1日	19,907,100	2,832,439	7,028.25
2020年3月31日	20,618,888	2,766,153	7,454.00
2021年3月31日	23,404,547	2,795,949	8,370.88

8. 重要な後発事象

株式分割

当社は、2021年5月12日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数： 3,262,997,492株
 株式分割により増加する株式数： 13,051,989,968株
 株式分割後の発行済株式総数： 16,314,987,460株
 株式分割後の発行可能株式総数： 50,000,000,000株

(3) 日程

基準日公告日： 2021年9月14日（予定）
 基準日： 2021年9月30日（予定）
 効力発生日： 2021年10月1日（予定）

(4) 定款の一部変更

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、当該株式分割の効力発生日である2021年10月1日に、当社の発行可能株式総数を10,000,000,000株から50,000,000,000株に増加する定款の変更を行います。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2020年3月31日に終了した1年間の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	2020年3月31日に 終了した1年間	2021年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	145.49	160.65
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円)	144.02	158.93
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(円)	1,490.80	1,674.18

9. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社は、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日です。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号という。）は、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部については任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

①企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。

②在外営業活動体の為替換算差額

移行日における累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

③資本性金融資産の指定

移行日より前に認識した資本性金融資産については、移行日において存在する事実および状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しています。

④みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用することを選択することができます。一部の有形固定資産について、移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。

⑤使用権資産およびリース負債の認識

IFRS第1号では、借手のリースにおける使用権資産およびリース負債を認識する際に、すべてのリース取引について使用権資産およびリース負債を移行日において測定することが認められています。トヨタは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

当社は、IFRSに移行するにあたり、既に開示された米国会計基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

なお、調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」は利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を示しています。

① 移行日 (2019年4月1日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	3,574,704	—	28,101	3,602,805		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,372,734	568,156	13,728	2,954,617	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	568,156	△568,156	—	—	A	
金融債権<純額>	6,647,771	—	9,596	6,657,367		金融事業に係る債権
定期預金	1,126,352	1,508,812	5,228	2,640,392	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	1,127,160	△1,127,160	—	—	B	
たな卸資産	2,656,396	—	74,644	2,731,040	a	棚卸資産
	—	84,281	293	84,574	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	805,964	△297,502	△807	507,654	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,879,237	168,431	130,781	19,178,450		流動資産合計
						非流動資産
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,313,723	54,004	99,516	3,467,242		持分法で会計処理 されている投資
長期金融債権<純額>	10,281,118	—	△90	10,281,028		金融事業に係る債権
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,479,926	238,009	51,806	7,769,740	D, F, G, b	その他の金融資産
従業員に対する 長期貸付金	21,683	△21,683	—	—	F	
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,386,308	1,353	△28,391	1,359,271	c	土地
建物	4,802,175	△14,489	45,593	4,833,278		建物
機械装置	11,857,425	△6,097	105,445	11,956,773		機械装置
貸貸用車両及び器具	6,139,163	—	—	6,139,163		貸貸用車両及び器具
建設仮勘定	651,713	61	4,293	656,067		建設仮勘定
小計	24,836,784	△19,172	126,939	24,944,551		小計
減価償却累計額 <控除>	△14,151,290	△8,140	△101,016	△14,260,446		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,685,494	△27,313	25,923	10,684,105		有形固定資産合計
	—	27,313	369,517	396,830	d	使用権資産
	—	297,394	611,343	908,737	G, e	無形資産
	—	501,872	△55,489	446,383	G, f	繰延税金資産
その他	1,275,768	△991,888	9	283,889	G	その他の非流動資産
	33,057,712	77,709	1,102,535	34,237,955		非流動資産合計
資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,645,984	1,180,657	29,492	3,856,133	H	営業債務及びその他の 債務
未払金	1,102,802	△1,102,802	—	—	H	
短期借入債務	5,344,973	4,254,260	102,580	9,701,813	I, d	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,254,260	△4,254,260	—	—	I	
未払費用	3,222,446	△1,870,433	△1,761	1,350,252	J	未払費用
	—	475,409	△107	475,302	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	320,998	—	318	321,316		未払法人所得税
	—	1,769,275	239	1,769,514	J	品質保証に係る負債
その他	1,335,475	△339,131	11,688	1,008,032	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	18,226,938	112,975	142,449	18,482,362		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,550,945	498,073	293,298	11,342,315	L, d	有利子負債
	—	189,957	—	189,957	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	963,406	37,532	1,771	1,002,710		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,014,851	11,670	200,771	1,227,292	f	繰延税金負債
その他	615,599	△105,994	6,955	516,560		その他の非流動負債
固定負債合計	13,144,801	631,238	502,794	14,278,833		非流動負債合計
負債合計	31,371,739	744,213	645,244	32,761,195		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	498,073	△498,073	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	487,162	—	—	487,162		資本剰余金
利益剰余金	21,987,515	—	△1,373,738	20,613,776	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△916,650	—	1,932,686	1,016,035	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△2,606,925	—	—	△2,606,925		自己株式
株主資本合計	19,348,152	—	558,947	19,907,100		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	718,985	—	29,125	748,110		非支配持分
資本合計	20,067,137	—	588,072	20,655,210		資本合計
純資産合計	20,565,210	△498,073	588,072	20,655,210		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	51,936,949	246,140	1,233,316	53,416,405		負債及び資本合計

② 前連結会計年度 (2020年3月31日) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	4,190,518	—	△92,068	4,098,450		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,094,894	564,854	△11,389	2,648,360	A	営業債権及びその他の 債権
未収入金	564,854	△564,854	—	—	A	
金融債権<純額>	6,614,171	—	7,433	6,621,604		金融事業に係る債権
定期預金	828,220	1,316,339	△958	2,143,602	B, C, D	その他の金融資産
有価証券	678,731	△678,731	—	—	B	
たな卸資産	2,434,918	—	98,974	2,533,892	a	棚卸資産
	—	237,333	275	237,609	E	未収法人所得税
前払費用及びその他	1,236,225	△578,614	22,193	679,804	C, D, E	その他の流動資産
流動資産合計	18,642,531	296,327	24,462	18,963,320		流動資産合計
関連会社に対する投資 及びその他の資産	4,123,453	81,731	92,380	4,297,564		非流動資産
長期金融債権<純額>	10,423,858	49	△6,109	10,417,797		持分法で会計処理 されている投資
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,348,651	502,296	50,570	7,901,517	D, F G, b	金融事業に係る債権
従業員に対する 長期貸付金	21,484	△21,484	—	—	F	その他の金融資産
有形固定資産						有形固定資産
土地	1,346,988	165	△28,189	1,318,964	c	土地
建物	4,730,783	△19,860	30,528	4,741,451		建物
機械装置	11,939,121	△43,092	83,419	11,979,449		機械装置
賃貸用車両及び器具	5,929,233	—	△400	5,928,833		賃貸用車両及び器具
建設仮勘定	510,963	60	6,438	517,460		建設仮勘定
小計	24,457,088	△62,728	91,797	24,486,156		小計
減価償却累計額 <控除>	△13,855,563	2,355	△98,933	△13,952,141		減価償却累計額及び 減損損失累計額 <控除>
有形固定資産合計	10,601,525	△60,373	△7,136	10,534,016		有形固定資産合計
	—	337,442	△107	337,335	G	使用権資産
	—	374,263	625,994	1,000,257	G, e	無形資産
	—	354,785	△28,420	326,364	G, f	繰延税金資産
その他	1,518,934	△1,331,576	6,834	194,192	G	その他の非流動資産
	34,037,905	237,133	734,005	35,009,043		非流動資産合計
資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,434,180	1,064,224	△375	3,498,029	H	営業債務及びその他の 債務
未払金	1,020,270	△1,020,270	—	—	H	
短期借入債務	5,286,026	4,611,537	9,192	9,906,755	I	有利子負債
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,574,045	△4,574,045	—	—	I	
未払費用	2,926,052	△1,689,158	19,901	1,256,794	J	未払費用
	—	546,378	△7,637	538,740	D, K	その他の金融負債
未払法人税等	218,117	—	△5,841	212,276		未払法人所得税
	—	1,553,816	△846	1,552,970	J	品質保証に係る負債
その他	1,443,687	△252,101	△14,942	1,176,645	D, K	その他の流動負債
流動負債合計	17,902,377	240,382	△549	18,142,209		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入債務	10,692,898	739,633	1,688	11,434,219	L, M	有利子負債
	—	360,588	—	360,588	D	その他の金融負債
未払退職・年金費用	978,626	41,356	2,179	1,022,161		退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,043,169	1,487	153,349	1,198,005	f	繰延税金負債
その他	821,515	△345,816	471	476,169	M	その他の非流動負債
固定負債合計	13,536,208	797,247	157,687	14,491,142		非流動負債合計
負債合計	31,438,585	1,037,629	157,138	32,633,351		負債合計
純資産の部						資本
中間資本	504,169	△504,169	—	—	L	
資本						
株主資本						
資本金	397,050	—	—	397,050		資本金
資本剰余金	489,334	—	—	489,334		資本剰余金
利益剰余金	23,427,613	—	△1,193,552	22,234,061	j	利益剰余金
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△1,166,273	—	1,751,822	585,549	b, g, h	その他の資本の構成 要素
自己株式	△3,087,106	—	—	△3,087,106		自己株式
株主資本合計	20,060,618	—	558,270	20,618,888		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	677,064	—	43,060	720,124		非支配持分
資本合計	20,737,682	—	601,330	21,339,012		資本合計
純資産合計	21,241,851	△504,169	601,330	21,339,012		
契約債務及び偶発債務						
負債純資産合計	52,680,436	533,460	758,468	53,972,363		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度 (2020年3月31日に終了した1年間) の純損益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
売上高						営業収益
商品・製品売上高	27,759,749	—	△66,056	27,693,693	i	商品・製品売上収益
金融収益	2,170,243	—	2,611	2,172,854		金融事業に係る金融収益
売上高合計	29,929,992	—	△63,445	29,866,547		営業収益合計
売上原価並びに販売費 及び一般管理費						売上原価並びに販売費 及び一般管理費
売上原価	23,142,744	△12,761	△26,387	23,103,596	i	売上原価
金融費用	1,379,620	—	2,134	1,381,755		金融事業に係る金融費用
販売費及び一般管理費	2,964,759	△3,391	20,597	2,981,965		販売費及び一般管理費
売上原価並びに販売費及 び一般管理費合計	27,487,123	△16,153	△3,655	27,467,315		売上原価並びに販売費 及び一般管理費合計
営業利益	2,442,869	16,153	△59,790	2,399,232		営業利益
その他の収益・費用(△)						
	—	271,152	39,094	310,247		持分法による投資損益
受取利息及び受取 配当金	232,870	77,241	△4,266	305,846		その他の金融収益
支払利息	△32,217	△2,573	△12,365	△47,155		その他の金融費用
為替差益・差損(△) <純額>	△79,020	—	△15,599	△94,619		為替差損益<純額>
未実現持分証券評価 損益	△24,600	—	24,600	—	b	
その他<純額>	14,705	△90,821	△4,491	△80,607		その他<純額>
税金等調整前当期純利益	2,554,607	271,152	△32,817	2,792,942		税引前利益
法人税等	683,430	—	△1,613	681,817	b	法人所得税費用
持分法投資損益	271,152	△271,152	—	—		
非支配持分控除前 当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	2,076,183	—	△40,043	2,036,140		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属損益	66,146	—	8,839	74,985		非支配持分
	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益

④ 前連結会計年度 (2020年3月31日に終了した1年間) の包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準 (表示科目)	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS (表示科目)
非支配持分控除前 当期純利益	2,142,329	—	△31,204	2,111,125		当期利益
その他の包括利益・ 損失(△)－税効果考慮後						その他の包括利益 (税効果考慮後)
未実現有価証券 評価損益	118,363	△118,363	△243,853	△243,853	b	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
年金債務調整額	△60,196	△612	17,409	△43,399		確定給付制度の再測定
	—	612	61,956	62,568		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	58,167	△118,363	△164,488	△224,684		合計
外貨換算調整額	△333,854	89,371	△117,614	△362,098		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 在外営業活動体の 為替換算差額
	—	118,363	△4,973	113,390		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値変動
	—	△89,371	54,118	△35,253		持分法で会計処理 されている投資の その他の包括利益に 対する持分相当額
	△333,854	118,363	△68,469	△283,961		合計
その他の包括利益・ 損失(△)合計	△275,687	—	△232,958	△508,645		その他の包括利益 (税効果考慮後)合計
当期包括利益	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益
当社株主に帰属する 当期包括利益	1,820,764	—	△265,756	1,555,009		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分帰属当期 包括損益	45,878	—	1,594	47,472		非支配持分
	1,866,642	—	△264,162	1,602,480		当期包括利益

(3) 調整に関する注記

①表示組替

- A. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」へ組み替えています。
- B. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- C. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- D. 米国会計基準で相殺表示していた一定の要件を満たすデリバティブ資産とデリバティブ負債について、IFRSでは総額表示しています。
- E. 米国会計基準で「前払費用及びその他」に含めていた「未収法人所得税」について、IFRSでは区分掲記しています。
- F. 米国会計基準で区分掲記していた「従業員に対する長期貸付金」について、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。
- G. 米国会計基準で投資及びその他の資産の「その他」に含めていた「使用権資産」、「無形資産」、「繰延税金資産」および非流動資産の「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- H. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- I. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済予定の長期借入債務」について、IFRSでは流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- J. 米国会計基準で「未払費用」に含めていた「品質保証に係る負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- K. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- L. 米国会計基準で「中間資本」に表示していたAA型種類株式について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。
- M. 米国会計基準で固定負債の「その他」に含めていたリース負債について、IFRSでは非流動負債の「有利子負債」へ組み替えています。

②認識及び測定の違い

以下の調整に対して、関連する非支配持分への按分を行っています。

a. 棚卸資産の評価方法

米国会計基準では一部の子会社の棚卸資産について後入先出法により取得原価を算定していますが、IFRSでは総平均法により算定しています。

b. 資本性金融資産の公正価値測定

非上場株式について、米国会計基準では取得原価で計上していますが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、米国会計基準では評価損益、売却損益および減損損失を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

c. みなし原価

IFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日における公正価値をみなし原価として使用しています。当該免除規定を適用した有形固定資産の米国会計基準における帳簿価額は59,456百万円であり、公正価値は21,225百万円です。

d. 使用権資産およびリース負債の認識

米国会計基準では使用権資産およびリース負債の認識前の金額を記載していますが、IFRSではIFRS第16号「リース」の適用により新たに認識された使用権資産およびリース負債を計上しています。

e. 開発費の資産計上

米国会計基準では開発費を費用処理していますが、IFRSでは資産化の要件を満たすものについて資産計上しています。

f. 税効果会計

米国会計基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。このうち、開発費の資産計上に係る繰延税金負債は、移行日および前連結会計年度において、それぞれ188,837百万円および193,271百万円です。

g. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号の免除規定により、移行日における在外営業活動体の為替換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

h. 確定給付制度に係る退職給付債務

米国会計基準では数理計算上の差異および過去勤務費用については発生時にその他の包括利益として認識しその後の期間において償却しています。一方、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時の損益として認識しています。

i. 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社および持分法適用会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。

j. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
b. 資本性金融資産の公正価値測定	△990,815	△799,568
g. 在外営業活動体の為替換算差額	△649,532	△649,532
h. 確定給付制度に係る退職給付債務	△265,867	△324,014
小計	△1,906,213	△1,773,114
e. 開発費の資産計上	410,531	432,202
i. 報告期間の統一	85,211	51,480
その他	36,732	95,880
合計	△1,373,738	△1,193,552

小計については、その他の資本の構成要素からの組替です。

キャッシュ・フローに対する調整

米国会計基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、金融債権の増加、金融債権の回収、および金融債権の売却を投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。一方で、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しています。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2020/3月期					2021/3月期					2022/3月期 見通し 通期 (‘21/4-’22/3)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
	(2019/4-6月)	(2019/7-9月)	(2019/10-12月)	(2020/1-3月)	(‘19/4-’20/3)	(2020/4-6月)	(2020/7-9月)	(2020/10-12月)	(2021/1-3月)	(‘20/4-’21/3)	
車両生産台数(千台)	2,311	2,236	2,146	2,126	8,820	1,080	1,990	2,262	2,221	7,553	
(国内)	1,134	1,122	1,066	1,091	4,413	679	1,031	1,144	1,095	3,948	
[うち ダイハツ・日野]	[265]	[275]	[277]	[292]	[1,109]	[178]	[269]	[283]	[300]	[1,029]	
(海外)	1,178	1,114	1,080	1,035	4,406	401	959	1,118	1,126	3,605	
[うち ダイハツ・日野]	[124]	[155]	[138]	[127]	[545]	[15]	[53]	[84]	[107]	[259]	
北米	499	456	434	418	1,807	187	500	489	466	1,642	
欧州	174	143	182	176	674	82	138	200	222	642	
アジア	386	413	366	357	1,522	109	230	333	343	1,015	
中南米	86	69	76	62	293	10	67	69	65	213	
アフリカ	33	32	22	23	110	13	24	27	30	93	
車両販売台数(千台)	2,318	2,340	2,201	2,097	8,955	1,158	1,928	2,353	2,208	7,646	8,700
(国内)	555	585	516	583	2,240	385	536	592	612	2,125	2,170
[うち ダイハツ・日野]	[158]	[183]	[139]	[177]	[657]	[104]	[159]	[162]	[185]	[610]	[650]
(海外)	1,762	1,755	1,684	1,514	6,715	774	1,392	1,760	1,596	5,521	6,530
[うち ダイハツ・日野]	[65]	[76]	[70]	[74]	[285]	[16]	[31]	[41]	[62]	[150]	[250]
北米	744	702	668	600	2,713	285	646	753	630	2,313	2,720
欧州	279	251	248	252	1,029	141	254	285	280	959	1,100
アジア	410	436	409	345	1,600	182	274	392	374	1,222	1,360
中南米	104	109	114	77	403	30	66	87	86	270	410
オセアニア	66	64	63	69	262	48	51	84	63	246	300
アフリカ	54	63	43	48	207	24	39	42	52	157	190
中近東	106	128	138	122	493	62	60	115	109	346	450
その他	2	2	2	2	7	2	2	3	2	8	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,709	2,745	2,685	2,317	10,457	1,848	2,519	2,845	2,708	9,920	10,550

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2020/3月期					2021/3月期					2022/3月期 見通し 通期 (21/4-22/3)	
		第1四半期 (2019/4-6月)	第2四半期 (2019/7-9月)	第3四半期 (2019/10-12月)	第4四半期 (2020/1-3月)	通期 (19/4-20/3)	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (20/4-21/3)		
為替	円/米ドル	110	107	109	109	109	108	106	105	106	106	105(前提)	
レート	円/ユーロ	123	119	120	120	121	119	124	125	128	124	125(前提)	
従業員数(人)		379,201	376,762	375,421	361,907	361,907	369,701	369,604	367,987	366,283	366,283	(注1)	
営業収益(億円)		77,212	76,370	76,089	68,993	298,665	46,007	67,744	81,500	76,893	272,145	300,000	
所在地別	日本	41,750	42,465	40,436	39,765	164,418	26,756	36,877	43,846	42,008	149,489		
	北米	28,380	26,841	27,086	24,112	106,420	13,811	25,648	29,382	26,076	94,918		
	欧州	8,832	8,134	8,668	7,918	33,553	4,714	8,105	9,055	9,468	31,344		
	アジア	13,619	13,989	14,000	11,323	52,932	9,065	11,492	15,434	14,461	50,452		
	その他	5,538	5,216	5,555	4,830	21,141	2,812	4,191	6,060	5,665	18,728		
	消去又は全社	-20,908	-20,277	-19,658	-18,956	-79,800	-11,152	-18,570	-22,278	-20,786	-72,788		
事業別	自動車	69,545	68,054	68,219	62,178	267,997	39,764	61,462	74,913	70,375	246,515		
	金融	5,491	5,422	5,529	5,488	21,931	5,349	5,315	5,545	5,411	21,622		
	その他	3,700	4,542	4,005	2,800	15,049	2,060	2,340	2,661	3,460	10,523		
	消去又は全社	-1,524	-1,648	-1,665	-1,474	-6,312	-1,167	-1,374	-1,620	-2,354	-6,515		
営業利益(億円)		7,406	6,586	6,400	3,599	23,992	139	5,060	9,879	6,898	21,977	25,000	
(営業利益率)(%)		(9.6)	(8.6)	(8.4)	(5.2)	(8.0)	(0.3)	(7.5)	(12.1)	(9.0)	(8.1)	(8.3)	
所在地別	日本	4,299	3,968	4,030	3,554	15,852	774	1,649	5,385	3,683	11,492		
	北米	1,126	1,164	949	-707	2,532	-685	1,873	2,129	696	4,013		
	欧州	386	350	457	242	1,438	-219	316	529	453	1,079		
	アジア	1,091	1,104	817	622	3,635	428	934	1,553	1,443	4,359		
	その他	211	247	239	141	840	-117	202	349	164	598		
	消去又は全社	290	-249	-93	-253	-306	-40	85	-68	457	434		
事業別	自動車	6,178	4,904	5,709	3,338	20,131	-865	3,322	8,126	5,487	16,071		
	金融	1,097	1,172	719	-151	2,837	922	1,530	1,523	979	4,955		
	その他	142	285	264	341	1,033	93	153	243	363	853		
	消去又は全社	-12	224	-292	70	-9	-11	53	-13	67	96		
持分法による投資損益(億円)		1,047	951	758	345	3,102	-125	889	1,250	1,495	3,510	4,300	
税引前利益(億円)		8,509	7,708	7,719	3,991	27,929	1,182	6,105	11,411	10,623	29,323	31,100	
(税引前利益率)(%)		(11.0)	(10.1)	(10.1)	(5.8)	(9.4)	(2.6)	(9.0)	(14.0)	(13.8)	(10.8)	(10.4)	
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)		6,191	5,304	5,592	3,273	20,361	1,588	4,705	8,386	7,771	22,452	23,000	
(当期利益率)(%)		(8.0)	(6.9)	(7.4)	(4.7)	(6.8)	(3.5)	(6.9)	(10.3)	(10.1)	(8.3)	(7.7)	
配当	普通株式											(注2)	
	配当総額(億円)		—	2,789	—	3,319	6,108	—	2,935	—	3,774		6,710
	1株当たり(円)		—	100	—	120	220	—	105	—	135		240
	配当性向(%)		—	24.5	—	37.6	30.2	—	46.6	—	23.3		29.8
	AA型種類株式												
	配当総額(億円)		—	62	—	62	124	—	59	—	29		89
1株当たり(円)		—	132	—	132	264	—	132	—	132	264		
自己株式取得額(億円) <実施ベース>		542	2,457	701	1,298	4,999	—	—	—	—	—	(注3)	
自己株式取得額(億円) <還元ベース>		—	1,999	—	—	1,999	—	—	—	2,500	2,500	(注3) (注4)	
発行済普通株式数(千株)		3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997	3,262,997		
発行済AA型種類株式数(千株)		47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100	47,100		

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2020/3月期					2021/3月期					2022/3月期 見通し 通期 (‘21/4-‘22/3)	
	第1四半期 (2019/4-6月)	第2四半期 (2019/7-9月)	第3四半期 (2019/10-12月)	第4四半期 (2020/1-3月)	通期 (‘19/4-‘20/3)	第1四半期 (2020/4-6月)	第2四半期 (2020/7-9月)	第3四半期 (2020/10-12月)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (‘20/4-‘21/3)		
研究開発費(億円)	2,974	2,869	2,885	2,373	11,103	2,807	2,868	2,658	2,569	10,904	11,600 (注5)	
減価償却費(億円)	1,969	1,923	2,077	2,062	8,033	2,040	2,210	2,178	2,340	8,769	9,300 (注6)	
所在地別	日本	886	917	975	986	3,765	981	1,098	1,011	1,156	4,247	
	北米	540	442	542	599	2,124	590	606	604	621	2,423	
	欧州	132	126	143	122	525	141	151	163	154	610	
	アジア	324	357	308	304	1,294	259	286	323	330	1,200	
	その他	85	80	107	50	323	67	68	74	77	287	
設備投資額(億円)	2,727	3,379	3,469	4,146	13,723	2,603	3,252	3,161	3,914	12,932	13,500 (注6)	
所在地別	日本	1,448	1,834	1,550	2,639	7,472	1,471	1,600	1,575	2,479	7,127	
	北米	698	736	1,266	711	3,412	548	1,071	682	609	2,912	
	欧州	195	180	282	374	1,033	148	159	212	309	830	
	アジア	230	445	261	293	1,230	352	330	583	344	1,611	
	その他	154	183	109	127	574	83	89	107	171	451	
総資金量(億円)	91,971	92,602	91,032	86,026	86,026	94,518	102,387	106,212	115,794	115,794 (注7)		
総資産(億円)	532,887	533,505	549,014	539,723	539,723	559,165	564,838	580,103	622,671	622,671		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	200,963	203,122	208,285	206,188	206,188	207,139	210,108	218,041	234,045	234,045		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	12.4	10.5	10.9	6.3	10.0	3.1	9.0	15.7	13.8	10.2		
資産合計当期利益率(%)	4.6	4.0	4.1	2.4	3.8	1.2	3.3	5.9	5.2	3.9		
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					537					544		
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)					199					169		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第4四半期 (2021/1-3月)	通期 (‘20/4-‘21/3)
販売面での影響	4,050	-2,100
為替変動の影響	-800	-2,550
原価改善の努力	500	1,500
設計面の改善	250	800
工場・物流部門の改善	250	700
諸経費の増減・低減努力	-150	700
その他	-301	436
(営業利益増減)	3,299	-2,014
営業外の影響	3,332	3,408
持分法による投資損益	1,150	407
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	-2,132	697
(親会社の所有者に帰属する当期利益増減)	4,498	2,091

本資料には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、判断および仮定に基いており、判断および仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシアルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおり生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の新規やその他の法的手続きを含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府や他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場で、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

※ 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
(注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
(注3) 普通株式の取得額(単元未満株式の買取請求に基づく取得を除く)。また、取得に係る委託手数料を除く
(注4) 普通株式の取得額(当該期の利益に対する株主還元)
(注5) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
(注6) 減価償却費・設備投資額はリース車両および使用権資産を除く
(注7) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資

<ご参考>

2021年5月12日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 2021年6月16日(水) 午前10時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第117期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 定款一部変更の件 |

以 上